

チャレンジ！！オープンガバナンス 2016 市民／学生応募用紙

地域課題タイトル (注)	No. 48	タイトル 子育て層が住み続けたいと感じるまちづくり	自治体名 大阪市東住吉区
アイデア名 (公開)	「持続可能な未来」をコミュニケーションでつなぐ ～環境と教育で育つまちに向けて～		

(注) 地域課題タイトルは、COG2016 サイトの中に記載してある応募自治体の地域課題名を記入してください。

1. 応募者情報

チーム名 (公開)	e-sumi なでしこ		
チーム属性 (公開)	<input checked="" type="radio"/> 1. 市民によるチーム <input type="radio"/> 2. 学生によるチーム <input type="radio"/> 3. 市民、学生の混成によるチーム		
代表者情報	氏名 (公開)	神末 吉庸	

※ 公開条件について

次ページ以降の「2. アイデアの説明」でご記入いただく内容は、内容を確認した上で、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示—非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。

(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)

(注意書き)

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2016_応募用紙_具体的チーム名_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2016 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。 admin_padit_cog2016@pp.u-tokyo.ac.jp

<公開非公開など>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、代表者氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公表いたしません)
4. この応募内容のうち、「審査項目自己評価」は、非公開です。なお、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあります。
5. 「アイデアの説明」中に、文章、写真、図画などで応募したチーム以外に知的所有権が属する箇所がある場合には、法令に従った引用や知的所有権者の許諾を得るなどをした旨をそれぞれ注として書いてください。「審査項目自己評価」中も同様をお願いします。

<チームメンバー名簿>

6. チームメンバーは別紙のエクセルファイルに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は COG 事務局からは非公開です。詳細は別紙をご覧ください。)

2. アイデアの説明（公開）

データや資料を活用して課題の具体化とその解決につながるアイデア（公共サービス）のストーリーを語ってください。

(1) アイデアの内容（公開）

アイデアは、だれがする、何を、どこでする、いつする、どのようにするものなのかを考えて、各要素を入れて内容を描きストーリーを整理していくとよいでしょう。以下の欄内でご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）

アイデア

「環境」「教育」をキーワードに、世代を超えて共通理解のある持続可能な地域社会-コミュニケーションタウンをめざす。その解決となるアイデアとして、「コミュニケーションコンシェルジュ @e-sumi なでしこ」を立ち上げる。

課題およびその解決の基盤に、世代間のコミュニケーション強化があり（縦のコミュニケーション）、子どもや大人、高齢者が持続的に体験・挑戦できる事がポイントである。またキーワードとして「環境」「教育」が挙げられる。既に様々な取り組みが区内で実施されている。環境は「エコ活動」、教育は「英語教育」である。残念ながら参加者以外には認知度が低い（横のコミュニケーション）が、この中には子育て層に関心の高い活動も多数存在する。この繋がりを助け、その姿を公開することで、区民が繋がり活気にあふれた魅力的なまちを構築することができ、子育て層が住み続けたいと思うまちをめざすというアイデアである。

現在、大阪市東住吉区役所の会議室を拠点に、本課題の対策チームとして募った有志間で意見交換等の活動を進めている（チーム「e-sumi なでしこ」）。本チームを継続活用し、新しい機能「コミュニケーションコンシェルジュ」を立ち上げ、子育て世代・児童生徒（小中学生）・学生（高校生・大学生等）・社会人・高齢者・各種活動団体を結びつける。本チームの拠点にて情報収集・編成・発信を凡そ1週間に1回のペースで実施する。チームは、チームが選定した「エコ活動」「英語教育」を該当地域に沿った形で情報を編集し、小・中学校に対して紹介し、参加方法・開催日時等、参加に至るまでのサポートをする。このサポートには参加者のとりまとめも含め、参加者は自分の要望や住居の位置により、適切な活動団体の紹介を得られる。活動団体や参加者はチームにより事前に認証されているため、安全性のある活動に専念できる。この様に、参加したい人々の心の敷居を低くし持続可能である手段を多数準備する。実施時には教育の一環として統計の実施や感想の紹介をチームがまとめて公表する。この結果は学校だけでなく、公共施設でも「TEDx」のようなもので子育て層以外にも公開する。

活動を通じて「エコ活動」「英語教育」等によりコミュニケーションが活性化され、環境改善や基礎教育の向上が望める。他にも通常の生活では得難い縦の繋がりが多くなり、礼儀作法や伝統文化などの教育にも影響が期待される。そして今まで認知度が低かった様々な区の事業や地域活動・課題を住民が共有・認識しやすくなる。これらの活動の広がりにより、区民間のコミュニケーションが豊かになるだけでなく、希薄になりがちな住民間の繋がりにから様々な社会問題に対して対抗が可能となる。この結果、区の特徴を多くアピールすることが可能となる為「住み続けたいまち」が形成される結果が得られると予想する。

また、将来的にオリンピック等の国際競技で多数の外国関係者来訪の可能性ある、区内の長居陸上競技場施設やターミナル・エリアでの心地良い「おもてなし」も実現できるような、コミュニケーションに優れたグローバル意識の高い人々が住むまちへの発展をめざす。

(2) アイデアの論拠（公開）

アイデアの論拠（なぜこのアイデアにするのか）を、それをサポートする数値データ（実績、統計やアンケートなど数字であらわされるもの）や証拠（資料や計画、既存の施策など）（以下：総称して「データ類」といいます）などを含めつつご記入ください。数値データや証拠は出所を明らかにしてください。以下の2ページの欄内におさまるようお願いします。

東住吉区は子育て層の転出が多い

平成22年と27年の国勢調査を比較すると、子育て層の人口が、大阪市全体では3.6%の減にとどまっているが、東住吉区では約3倍の11.8%も減っている。〈平成29年度東住吉区運営方針(素案)経営課題1〉

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/cmsfiles/contents/0000380/380714/2.pdf>

市全体の転出理由は「1位仕事の都合 2位住宅事情 3位結婚」である。上記理由の通り、転出理由には否定的な意見は少ない。〈第7回大阪市人口移動要因調査(平成25年度)〉〈その他資料の2〉

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000373005.html>

現居住者の「住みやすさ」も「肯定的評価 88.8%」という結果である。

〈平成28年度第1回区民アンケート 問23・24〉

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000381261.html>

「住宅事情(前の住宅が手狭、資産形成など) 23.2%」を成す時の子育て層の条件は、「住み替えをする場合、新築物件でも中古物件でもこだわらない 41.7%」「希望に合う中古物件があり、借りる(買う)ことができる場合、住まいとして借りたい(買いたい) 59.8%」という結果が出ている。中古物件の需要があると判断可能である。なお、区内に空き家が多い(18,510戸(24区中4番目の多さ))。

〈平成28年度第2回区民アンケート 問12・13〉

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000381261.html>

以上より、子育て層の転出の背景には**否定的な意見が少ない一方で、有益な情報が伝えきれていないのが原因**と考えられる。

子育て層が求めるもの

アンケートによると、暮らし心地のよいまちでは「教育環境」の満足度が高く、定住意向の高いまちでは「住人の感じの良さ」の満足度が高い傾向にある。

〈暮らしと街アンケート2015(サンケイリビング新聞社・リビング暮らしHOW研究所による調査)〉

<http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000119.000005157.html>

<http://www.kurashihow.co.jp/news/8100/>

大阪市は、清潔で美しいまちづくりを推進するために、「ポイ捨て防止条例」「市民や事業者に対する意識啓発」「市民や事業者による美化活動の支援や促進」「まち美化パートナー制度」を中心としたまちの美化施策、「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」などを実施しており、環境対策に積極的である。

<http://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000008499.html>

区民に直接アンケートを収集したところ、子どもたちを取り巻く教育環境がよりよいものになるための支援として「放課後等に子どもが安心して活動できる場の充実 35.0%」「子どもが新たな体験に挑戦できる場や機会の充実 26.6%」が挙げられた。また、将来のために、子どもたちが今、身につけた(経験、体験した)ほうがよいものとして「基礎学力 48.6%」「自然体験 42.2%」「語学(海外留学や異文化体験を含む) 38.2%」が

挙げられた。他にも「日本の伝統文化 26.4%」「スポーツ 23.2%」等、世代を超えた交流が挙げられている。

<平成 28 年度第 1 回区民アンケート問 13・14>

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000381261.html>

子育て層とは少し外れるが、海外派遣中学生に直接アンケートを実施した結果、「活躍できる場」「交流と活気があるまち」の要望が複数寄せられている。小学生ではコミュニティデザインを教材にした授業を通して、「環境」「商店街」「福祉」に対して興味・問題意識があると発表があった。

<海外派遣中学生アンケート、小学生コミュニティデザイン>

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000373005.html> (アンケート関係 9)

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000361656.html> (第 3 回 追加資料 1-1・2)

以上より、子育て層だけでなく、子どもたち自身も「環境」「教育」をキーワードとした体験型の空間と交流の充実を求めている。

課題

子育て層が求める「環境」「教育」をキーワードとした体験型の活動は、既に区やボランティアが様々な形で提案・実践している。しかしその情報は現場で参加している人だけが知っている程度であり、そのような取り組み自体が存在する事を知らない人が多数である。区の広報紙を入手する方法として「新聞折込されている 47.0%」が多数であるのに対し、「まったく手に入れていない 25.8%」も 4 人に 1 人の割合である。しかも年齢別の割合では若い世代になるほど入手しない人が多くなる。しかしこの情報に全く興味がないわけではなく、様々な手段で情報を入手したいニーズがあるが、伝えきれていないのが現状である。

<平成 28 年度第 1 回区民アンケート 問 18>

<http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000381261.html>

(参考:東住吉区内で推進中である活動内容)

- ・ 区施策として英語事業(中学生海外派遣、小学生英語キャンプ)実施。年 1 回、参加者が大人の前で発表。 <http://www.city.osaka.lg.jp/higashisumiyoshi/page/0000377704.html> (平成 28 年度実施の発表会)
- ・ 中野中学校の学校元気アップ事業で、英活(スカイプを使ったインドの小学生との交流など)実施。
- ・ 南田辺小学校 6 年 1 組が住んでいるまちの未来に向けての提案型プレゼン実施。(平成 28 年 12 月 8 日)
- ・ 大阪市として、平成 29 年度より小 1 から外国語活動を授業に取り入れ予定。
- ・ 東住吉区は、区民一人当たり公園面積が市内 3 位であり、地域清掃活動団体が約 150 団体存在。

課題は次の通りである。

1. 「東住吉区は子育て層の転出が多い」でも同様だが区民の情報を入手したいという要望に対して、現状では情報発信が行き届いていない。
2. 「子育て層が求めるもの」は、既存の活動を利用する事で体験・挑戦が可能である場合が多い。しかし、個々の活動と子育て層が求めるものを繋げる手段が薄く、行政・区民および区民間でのコミュニケーションが不十分である。

上記課題に対して、チームでは「コミュニケーション」を解決に繋がるアイデアの基盤と捉え、どのように人と人とを繋げるか、持続的な体験・挑戦ができる場をどの様に構築するかを模索した。また体験・挑戦する内容をキーワードとして挙げられている「環境」「教育」を中心に進める。

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを実現する主体、アイデアの実現にいたるプロセスとマイルストーン等、アイデア実現までの大まかな流れについて、以下の欄内におさまるよう、簡潔にご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）

アイデアを実現する主体

e-sumi なでしこチーム（区や小中学校、各種活動団体、企業等、地域資源と連携）

実現にいたるプロセスとマイルストーン

プロセス：区の既存事業や小中学校、既存活動を点と捉え、点と点をつなぎ、分断された人と人とのつながりを「コミュニケーションコンシェルジュ@e-sumi なでしこ」の活動を通じて育む。実践を通じて気づいたことを次へ活かすための仕組みとして KPT 法による振り返り手法を使い、e-sumi なでしこメンバーでサポート手順の試行錯誤を繰り返す。今後も継続したい良い点、問題点、今後トライすることを決めて、PDCA 活動を繰り返し次回の参加校や各種活動団体の拡大を図る。その後数年で様々な活動を整理し、実現可能性が高い東京オリンピックの事前キャンプ候補地に絡めた活動、その他長居公園でのビッグイベントに関連した当区への誘致活動にも連動させる。

マイルストーン

	英語教育	エコ活動
既存着手	・中野中学校の英語活動での海外とのインターネットによる交流<英活>	・清掃活動見える化ツール・おそうじ SNS ピリカ(*1)への団体登録 (*1)導入自治体として福井県や横浜市がある。有料サービスだが、着手段階では無償範囲で利用
直近	・小学校へ英語カードゲーム(AGO)の啓発普及	・おもてなし清掃『ツナガルおそうじ』活動の立上げ。 ・活動活性化、継続の仕組みとして『ごほうびすごろく(*2)』を導入 (*2)清掃活動での KPI をみえる化した取組 ・区内ポイ捨て調査実施(費用は財団等の助成金申請) ・区花なでしこなど利用の「まちかどミドリ」活動スタート
2018 年 (1 年後)	・子育て応援施設での英語教材配置開始 ・区民フェスタで外国文化交流ブース設置 ・英活導入中学校を 2 か所増強 ・各小学校で『AGO 大会』開催 ・第 1 回『英語 TEDx』開催	・区民フェスタでの環境問題啓発コーナーの設置 ・区内年間イベントスケジュールに連動させ ツナガルおそうじ・まちかどミドリ両活動定着 ・第 1 回『環境 TEDx』開催(日本語版)
2020 年 (3 年後)	・在住外国人、外国人経営者の把握を完了し、 交流フェスタを定期的開催 ・東京オリンピック合宿海外チームとの交流 ・第 1 回『AGO 大会』開催 ・第 3 回『英語 TEDx』開催	・区内全小中学校の活動参加の理解を得て、 全校参加可能状態を確立 ・第 3 回『環境 TEDx』開催(日本語版)の開催
2022 年 (5 年後)	第 5 回『環境+TEDx』開催(日本語・英語版混合) 長居公園にて開催されるスポーツほかビックイベント関連と各種活動を連動化	

(4) そのほか（公開）

アイデアのアピールポイントや、アイデア実現に当たっての制約があればそれとその当面の解決方法、さらに将来の発展可能性（例えば「将来的にxxという制約をクリアできれば、追加で○○ということが実現できる」など）について、以下の欄内におさまるよう、簡潔にご記入ください。

アピールポイント

既に活動している各種団体（中野中学校の英活、区内にある約150もの地域清掃活動団体 等）に依頼することで、結果を出しやすい状況となる。どの活動団体も広報活動、募集活動には頭を悩ませる部分ではあるが、区役所を活用することで一定の信頼性が認められ活動を有利に進めることが可能となり、活動団体にもメリットが生まれる。また、東住吉区が実施している中学生海外派遣・小学生英語キャンプの参加者などの小中学生に対して直接活動を訴えることで、自発的な体験学習を狙う。これ以外にも活動後に様々なまとめを作成・発表することで考える力を養う狙いもある。子育て層から見た場合、活動団体・一般参加者に対して予め一定の調査・認定承認を実施しているので信頼性が認められ、安心して子どもを参加させることができる。通常、このような活動はどんな人が集まっているかを予め知ることは困難だが、この点を解決することで参加者の不安を取り除き活動参加の敷居を低くできる。

制約と当面の解決方法

活動エリアの制約が発生する。当面区役所周辺に制約されてしまうが、東住吉区は南北に長く、交通も非連結である。解決案としては参加者の中心となる小学校、中学校単位、人が集まりやすい地域単位で拠点を構築する。その結果、地域に細かく密着した拠点となり区民ならだれでも参加可能な状態となる。区内の各地域により、生活・意識格差がある為、段階的に活動地域を増やしていく必要がある。

チーム自体の活動の制約が発生する。新規構築となる為、最初はボランティアが中心となる。解決策は本機能を区の事業である「地域福祉サポーター」や「とんずみサポート」等、既存の事業やそれに関わる人と連携を図る。他にも地域活動をしている人、学校単位で生徒会・先生等に協力を依頼する。

将来の発展可能性

コミュニケーションが発達したまちによって、どのような発展可能性があるかを年齢層別に列挙した。今回中心となった子育て層だけでなく、主に取り上げられていない高校生や高齢者についても考察する。

高校生

区公認の活動に参加しレポート作成や研究を積み重ねたという実績はAO入試にてアピールが可能となる。受験生に有利な環境を提供する区として認知され、アピールが可能となる。

子育て層

子育て層は、仕事関連で近所との付き合いが疎遠になりがちとなる問題がある。本活動を通して近所付き合いが活性化され、横の繋がりがだけでなく縦の繋がりが増えることが期待される。知り合いが増え、地域で子どもを気にかける人が増え、社会で見守る体制が構築される。共働きもしやすくなり、今後の一億総活躍社会への参加も容易となる。

高齢者

高齢者は活動に参加するだけで、地域でお互いを見守るコミュニケーションが構築される。不意な事故や病気が発生しても周りが気づきやすくなり安全性が高まる。現在はこのような見守りサービスは有料で提供される傾向にあるが、それを受けなくても十分に社会が見守る体制（地域包括ケア）が構築される。他にも活動を通じて一定の運動やコミュニケーションが期待されるので、健康促進・介護予防・認知症予防にも繋がる。